

2025 年 7 月 7 日

「12 日間戦争」と中東地政学の変容

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

中東研究センター 副センター長

吉岡 明子

2025 年 6 月 13 日、イスラエルがイランへの軍事攻撃を開始した。当時はイランと米国との間で核交渉が継続しており、15 日にもオマーンで協議が予定されていた。イランにとってこのタイミングでの攻撃は予期せぬものであり、外交努力が続く中での先制攻撃は強い衝撃を与えた。一方のイスラエルは、2024 年 4 月と 10 月に発生した両国の軍事衝突の際に破壊したイランの防空システムが復旧する前に、長年懸案となっていたイランの核施設への攻撃に踏み切りたいとの思惑があったとみられる。

両国は長らく敵対関係にあり、周辺国で小競り合いが生じることはあっても、直接戦火を交えたのは 2024 年 4 月と 10 月の軍事衝突が初めてであった。これらのごく限られた標的を対象とした攻撃の応酬であり、双方ともにその烈度を一定レベルに抑制することで早期の沈静化を図った。しかし、相手国を直接攻撃することへのハードルはこの 2 度の衝突によって確実に下がっていたと言える。

イランへの先制攻撃に踏み切ったイスラエルは、ミサイルや無人機、戦闘機による大々的な攻撃を繰り返すとともに、長年イラン国内に築いてきたとみられるスパイ網を駆使し、革命防衛隊幹部や核科学者など 10 名以上を次々と殺害した。イランも反撃に出て、テルアビブやハイファなどの都市に数百発のミサイルを撃ち込んだ。軍事的応酬が続く中、イランとイスラエルだけでなく、その間に挟まれたイラクとシリアも領空が封鎖され、地域の航空交通は麻痺状態に陥った。イランとイスラエルに居住する在留邦人については、19 日ごろから陸路での国外避難が行われた。

当初はイスラエルの対イラン攻撃を黙認しつつも、当事者ではないとの立場をとっていたトランプ大統領だったが、イスラエルの華々しい戦果に感化されたのか、6 月 19 日には「2 週間以内にイランへの攻撃を決定する」と発表し、世界の注目を集めた。そして実際に、21 日には米軍によるイランの核施設への空爆が行われた。これに対してイランは、23

日に中東最大規模の米軍拠点であるカタールのウデイド空軍基地に弾道ミサイルを撃ち込んだが、米・カタール両政府に事前通告があり、14 発中 13 発が迎撃され、人的被害は確認されなかった。ホルムズ海峡の封鎖リスクも取り沙汰されたものの、その後はトランプ大統領の呼びかけにより 24 日には両国が攻撃を停止し、「12 日間戦争」は終息した。多くの民間人を含め、双方に甚大な被害が発生し、イランでは 900 名以上、イスラエル側でも 28 名の犠牲が確認された。

今回の軍事衝突により、当初の目的であったイランの核開発能力の削減がどの程度実現したかは明らかでないものの、イスラエルにとっては、米国の全面的支援を得た上で、イランの戦略拠点の多くを破壊し、複数の要人を排除したことは大きな成果とされ、作戦は成功とみなされている。

これまでイスラエルにとって脅威とされてきたのは、イランの核やミサイル能力だけでなく、「代理勢力」あるいは「抵抗の枢軸」と呼ばれる親イラン派武装組織の存在であった。だが、2023 年 10 月に始まったガザ戦争で、ガザのハマスやレバノンのヒズボラはイスラエルとの激戦で弱体化し、ヒズボラの後退は 2024 年 12 月のアサド政権の崩壊にも影響した。これにより、イランはイラク・シリア・レバノンをつなぐ「陸の回廊」を喪失した。イエメンのフシー派は引き続きイスラエルに対してミサイルを発射しているが、その効果は限定的であり、イラク国内のシーア派民兵も米軍の報復を恐れごく小規模な攻撃を行うにとどまった。このように、イランおよびその同盟勢力の中東地域における劣勢は明らかである。

こうした状況は、イランを脅威とみなしてきたアラブ諸国にとって必ずしも悪い話ではない。特に湾岸諸国は過去 20 年ほどの間、イランがシーア派ネットワークを通じてアラブ世界に影響力を拡大し、地域秩序を侵食してきたと捉えており、2016 年から 2023 年まで続いたサウジアラビアとイランの国交断絶にもそうした認識が背景にあった。近年は国交も回復し、関係改善も進んでいたが、今回のイスラエルによる攻撃によってイランの核保有の可能性が遠のいたこと自体は、アラブ諸国にとって歓迎すべき結果と映るだろう。

もっとも、政権レベルではそうした現実的な計算が成り立つ一方で、市民レベルでは今回の紛争によって反米・反イスラエル感情がより一層強まった可能性がある。すでに 2023 年 10 月から続くガザ戦争では 5 万人以上のパレスチナ人が犠牲となっており、イスラエルによる苛烈な軍事行動、そしてそれを止めない米国の姿勢に対して、強い反感が広がっている。今回、イスラエルが自国の脅威認識を理由に一方的にイランへの攻撃に踏み切り、さらに米国がイスラエルを止めるどころか、自ら国際法や国連安保理を顧みず武力行使に

踏み切った姿勢は、超大国への信頼を大きく揺るがすものであっただろう。そして、こうした不信感は、アラブ諸国の親米政権への信頼を損ね、反米を掲げる過激派のリクルートに利用されるという可能性もある。ガザ戦争、そして 12 日間戦争の結末は、イスラエルの一人勝ちの様相を呈しているが、それが中東に安定をもたらすかといえば、甚だ疑問と言わざるをえない。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp